



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	619,241	△14.3	23,249	8.2	32,304	29.6	24,005	44.7
2018年3月期	722,987	4.3	21,495	—	24,927	—	16,589	—

(注) 包括利益 2019年3月期 17,952百万円 (△11.5%) 2018年3月期 20,292百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	95.14	—	6.0	4.6	3.8
2018年3月期	65.75	—	4.3	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,218百万円 2018年3月期 814百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	708,855	410,350	57.7	1,622.05
2018年3月期	684,921	395,779	57.6	1,564.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 409,254百万円 2018年3月期 394,701百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△55,259	△4,662	△13,878	160,841
2018年3月期	5,539	11,736	33,781	235,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	25.00	25.00	6,307	38.0	1.6
2019年3月期	—	—	—	28.50	28.50	7,190	30.0	1.8
2020年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		30.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	500,000	△19.3	19,000	△18.3	26,000	△19.5	10,000	△58.3	39.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	259,052,929 株	2018年3月期	259,052,929 株
2019年3月期	6,746,081 株	2018年3月期	6,745,465 株
2019年3月期	252,307,128 株	2018年3月期	252,307,844 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	434,323	8.7	19,546	148.6	36,841	117.1	25,416	784.3
2018年3月期	399,473	△7.5	7,861	—	16,968	223.5	2,874	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.74	—
2018年3月期	11.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	567,306	322,235	322,235	306,785	56.8	1,277.16	1,215.92	
2018年3月期	529,856	306,785	306,785	306,785	57.9	1,215.92	1,215.92	

(参考) 自己資本 2019年3月期 322,235百万円 2018年3月期 306,785百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる場合があります。業績予想の前提につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

(日付の表示の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(参考) 受注高、売上高および受注残高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、総合エンジニアリング事業のオイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）では、2018年10月以降、原油価格の不安定な動きは見られるものの、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきていることに加え、国内で既存設備の改修、保全計画が実施される等、取り巻く事業環境は全体としては改善しつつあります。

また、同事業のインフラ分野（発電、医薬、医療等）では、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電をはじめとする多くの設備投資が実施され、国内においても再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

機能材製造事業では、一般的に堅調なマーケット環境が継続し、国内、海外マーケット向けに触媒・ファインケミカル、およびファインセラミックス製品の受注拡大を図りました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	619,241	△14.3
営業利益	23,249	8.2
経常利益	32,304	29.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,005	44.7

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	802,096	85.7
国内	133,354	14.3
合計	935,451	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆2,083億円となりました。

② セグメント別状況

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年8月に、ナイジェリアにおけるLNGプラント拡張プロジェクトの基本設計役務を受注したほか、同年10月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトおよび新潟県におけるインフルエンザワクチンの製造設備建設プロジェクト、同年12月にはタイ王国における化学プラント建設プロジェクトをそれぞれ受注いたしました。

なお、オーストラリアにおけるイクシスLNGプラント建設プロジェクトは、同年10月にLNGの生産を開始したほか、ロシアにおけるヤマルLNGプラント建設プロジェクトは同年12月に第3LNG生産設備からLNGの生産を開始しております。

また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司（COOEC社）と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.（S&B社）と協業に合意いたしました。同年8月には、LNGプラントの生産性向上に向けて、AI・IoTを活用したHot Air Recirculation予測システムの構築を目指し、マレーシア国営石油会社との協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年10月に再生可能エネルギー由来の水素を用いたアンモニア合成、および合成したアンモニアを燃料とした発電に世界で初めて成功いたしました。

また、今後、市場の拡大が見込まれる洋上風力発電分野への本格進出に向けてウィンドパワープロジェクト室を同年11月に新設したほか、AI・IoTのデジタル技術活用によるEPC事業の大幅な効率化、および将来予測を含むプロジェクトマネジメントの革新を目指し、同年12月に「ITグランドプラン2030」を策定いたしました。

2019年2月には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、当社および日本ガイシ株式会社が共同開発した二酸化炭素（CO₂）分離膜を用いた新たなCO₂分離・回収技術の実証実験を開始いたしました。本技術によって、原油生産時の随伴ガスからのCO₂分離・回収、および天然ガス生成時のCO₂除去のコスト低減を実現し、エネルギー供給の拡大と地球環境保全の両立を目指しています。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、FCC触媒は国内向けの販売が減少した一方で、東南アジアにおける受注が増加しました。また、水素化処理触媒およびケミカル触媒が好調に推移し、眼鏡用コート材等も伸びました。ファインセラミックス分野においては、有機EL製造装置用部品の荷動きが鈍化傾向にあるものの、在庫調整局面にあった光通信関連部品が回復基調になるとともに、半導体関連の洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	564,045	△15.8	45,996	9.2	9,198	△14.5
営業利益	13,778	19.4	7,400	2.8	1,989	△23.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,417億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億27百万円の増加となりました。これは主に現金預金が345億52百万円、短期貸付金が424億45百万円減少したものの、受取手形及び完成工事未収入金が460億10百万円、未収入金が502億94百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,671億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億6百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が30億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,088億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ239億34百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,235億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億85百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が127億48百万円減少したものの、未成工事受入金が266億76百万円増加したことによるものであります。固定負債は749億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円の増加となりました。これは主に事業整理損失引当金が14億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,985億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億62百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,103億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億71百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益240億5百万円および剰余金の配当63億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し745億52百万円減少し、1,608億41百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が325億16百万円となりましたが、売上債権および未収入金の増加などにより、結果として552億59百万円の減少（前連結会計年度は55億39百万円の増加）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、46億62百万円の減少（前連結会計年度は117億36百万円の増加）となりました。

財務活動による資金は、短期借入金の返済、配当金の支払いなどにより138億78百万円の減少（前連結会計年度は337億81百万円の増加）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなりました。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	57.6	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	85.2	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

(4) 今後の見通し

総合エンジニアリング事業

オイル&ガス分野においては、新興国における人口増加に伴い、引き続きエネルギー需要の増大が見込まれ、停滞していた設備投資計画が徐々に実行に移されつつあります。また、大型LNG計画においても一部で動きが出始めており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。

インフラ分野では、アジア地域および国内において、引き続きマーケット環境は堅調に推移することが期待されます。当社グループといたしましては、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の確実な受注を目指してまいります。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、フラットパネルディスプレイ向け反射防止材や眼鏡用コート材の拡販および新用途の開拓、さらにはマイクロプラスチック代替化粧品材の拡販等に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、引き続きエネルギー関連基板等の新規案件の受注に注力するとともに、無線通信、LED、医療分野等への参入も積極的に推進してまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	500,000
営業利益	19,000
経常利益	26,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000
受注高	800,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,394	160,841
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	232,682
未成工事支出金	20,633	24,471
商品及び製品	3,958	4,765
仕掛品	2,452	2,809
原材料及び貯蔵品	2,835	3,981
短期貸付金	46,474	4,029
未収入金	43,250	93,545
その他	19,937	15,795
貸倒引当金	△290	△1,174
流動資産合計	521,320	541,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,056	59,914
機械、運搬具及び工具器具備品	62,995	64,574
土地	18,550	18,491
リース資産	1,361	314
建設仮勘定	2,385	935
その他	4,384	4,402
減価償却累計額	△90,512	△93,191
有形固定資産合計	55,222	55,440
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	4,180
その他	6,719	5,862
無形固定資産合計	9,766	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	69,818	68,993
長期貸付金	8,473	4,626
退職給付に係る資産	425	604
繰延税金資産	16,648	25,197
その他	11,702	10,179
貸倒引当金	△8,456	△7,978
投資その他の資産合計	98,612	101,623
固定資産合計	163,600	167,107
資産合計	684,921	708,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,164	92,091
短期借入金	13,362	614
未払法人税等	4,815	3,010
未成工事受入金	47,428	74,104
完成工事補償引当金	1,444	1,153
工事損失引当金	21,818	17,765
賞与引当金	6,725	6,604
役員賞与引当金	175	83
その他	30,839	28,131
流動負債合計	215,773	223,559
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,294	3,949
退職給付に係る負債	15,829	15,874
役員退職慰労引当金	291	305
事業整理損失引当金	—	1,464
繰延税金負債	240	649
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,697	1,687
固定負債合計	73,368	74,945
負債合計	289,142	298,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	376,145
自己株式	△6,737	△6,738
株主資本合計	397,955	418,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,168	7,239
繰延ヘッジ損益	△517	△276
土地再評価差額金	△10,919	△10,891
為替換算調整勘定	△1,169	△3,968
退職給付に係る調整累計額	△1,815	△1,375
その他の包括利益累計額合計	△3,253	△9,272
非支配株主持分	1,077	1,096
純資産合計	395,779	410,350
負債純資産合計	684,921	708,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	722,987	619,241
売上高合計	722,987	619,241
売上原価		
完成工事原価	678,038	574,279
売上原価合計	678,038	574,279
売上総利益		
完成工事総利益	44,949	44,962
売上総利益合計	44,949	44,962
販売費及び一般管理費	23,453	21,712
営業利益	21,495	23,249
営業外収益		
受取利息	2,863	3,799
受取配当金	2,817	2,654
持分法による投資利益	814	3,218
その他	969	664
営業外収益合計	7,464	10,337
営業外費用		
支払利息	512	392
社債発行費	213	—
為替差損	2,620	528
その他	685	361
営業外費用合計	4,032	1,281
経常利益	24,927	32,304
特別利益		
事業分離における移転利益	8,935	—
投資有価証券売却益	50	2,371
関係会社株式売却益	1,394	—
投資損失引当金戻入額	774	—
その他	6,702	261
特別利益合計	17,857	2,633
特別損失		
減損損失	—	574
投資有価証券売却損	—	150
事業整理損失引当金繰入額	—	1,456
貸倒引当金繰入額	4,908	—
その他	6,210	239
特別損失合計	11,119	2,421
税金等調整前当期純利益	31,665	32,516
法人税、住民税及び事業税	10,590	15,081
法人税等調整額	4,262	△6,803
法人税等合計	14,853	8,277
当期純利益	16,812	24,238
非支配株主に帰属する当期純利益	222	232
親会社株主に帰属する当期純利益	16,589	24,005

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,812	24,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	△3,929
繰延ヘッジ損益	△72	233
為替換算調整勘定	△414	△3,156
退職給付に係る調整額	725	479
持分法適用会社に対する持分相当額	27	86
その他の包括利益合計	3,480	△6,285
包括利益	20,292	17,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,056	17,726
非支配株主に係る包括利益	236	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	341,764	△6,736	384,148
当期変動額					
剰余金の配当			△7,569		△7,569
土地再評価差額金の取崩			4,788		4,788
親会社株主に帰属する当期純利益			16,589		16,589
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	13,808	△1	13,806
当期末残高	23,511	25,609	355,572	△6,737	397,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,954	△431	△6,131	△755	△2,569	△1,933	1,045	383,260
当期変動額								
剰余金の配当								△7,569
土地再評価差額金の取崩								4,788
親会社株主に帰属する当期純利益								16,589
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,213	△85	△4,788	△414	753	△1,320	32	△1,288
当期変動額合計	3,213	△85	△4,788	△414	753	△1,320	32	12,518
当期末残高	11,168	△517	△10,919	△1,169	△1,815	△3,253	1,077	395,779

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	355,572	△6,737	397,955
当期変動額					
剰余金の配当			△6,307		△6,307
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
親会社株主に帰属する当期純利益			24,005		24,005
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			2,902		2,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	20,572	△1	20,571
当期末残高	23,511	25,609	376,145	△6,738	418,526

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,168	△517	△10,919	△1,169	△1,815	△3,253	1,077	395,779
当期変動額								
剰余金の配当								△6,307
土地再評価差額金の取崩								△28
親会社株主に帰属する当期純利益								24,005
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								2,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,929	240	28	△2,798	439	△6,019	18	△6,000
当期変動額合計	△3,929	240	28	△2,798	439	△6,019	18	14,571
当期末残高	7,239	△276	△10,891	△3,968	△1,375	△9,272	1,096	410,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,665	32,516
減価償却費	7,427	7,291
減損損失	—	574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,444	886
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,214	△4,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	97
受取利息及び受取配当金	△5,681	△6,453
支払利息	512	392
為替差損益(△は益)	112	△581
持分法による投資損益(△は益)	△814	△3,218
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△2,220
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,394	—
固定資産売却損益(△は益)	△6,541	6
事業分離に伴う移転損益(△は益)	△8,935	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,061	△46,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,930	△6,223
未収入金の増減額(△は増加)	△21,376	△52,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,611	4,010
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,514	26,901
その他	1,343	4,124
小計	9,325	△45,368
利息及び配当金の受取額	6,104	7,358
利息の支払額	△459	△471
法人税等の支払額	△9,430	△16,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,539	△55,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,190	△7,321
有形固定資産の売却による収入	15,237	83
事業分離による収入	14,879	—
無形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,343
投資有価証券の取得による支出	△7,328	△2,451
投資有価証券の売却による収入	1,947	5,942
関係会社の清算による収入	—	1,866
その他	△3,428	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,736	△4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	—
短期借入金の増減額(△は減少)	△786	△5,221
長期借入れによる収入	2	2
長期借入金の返済による支出	△7,269	△1,850
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△7,569	△6,310
非支配株主への配当金の支払額	△203	△208
その他	△390	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,781	△13,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,267	△752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,791	△74,552
現金及び現金同等物の期首残高	185,603	235,394
現金及び現金同等物の期末残高	235,394	160,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,653百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が11,572百万円増加している。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が81百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が81百万円減少している。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた648百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」に表示していた318百万円は「その他」として組み替えている。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた6,549百万円は「その他」として組み替えている。

4. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた5,197百万円は「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」に表示していた5,197百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額（△は増加）」に表示していた△4,993百万円は「その他」として組み替えている。

3. 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,176百万円は「短期借入金の増減額（△は減少）」△786百万円、「その他」△390百万円として組み替えている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および機能材製造事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業を含む事業投資などを行っている。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

なお、当連結会計年度より、従来「触媒・ファイン」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	670,086	42,140	712,227	10,759	722,987	—	722,987
セグメント間の内部売上高または振替高	419	5	425	2,126	2,551	△2,551	—
計	670,506	42,146	712,652	12,886	725,539	△2,551	722,987
セグメント利益	11,541	7,199	18,741	2,606	21,348	146	21,495
セグメント資産	598,158	50,514	648,672	46,192	694,864	△9,943	684,921
その他の項目							
減価償却費	2,932	2,426	5,358	2,124	7,483	△56	7,427
有形および無形固定資産の増加額	5,853	2,635	8,489	578	9,067	—	9,067

（注）1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	564,045	45,996	610,042	9,198	619,241	—	619,241
セグメント間の内部売上高または振替高	177	7	184	2,081	2,266	△2,266	—
計	564,222	46,004	610,227	11,280	621,507	△2,266	619,241
セグメント利益	13,778	7,400	21,178	1,989	23,168	81	23,249
セグメント資産	629,974	56,218	686,192	29,915	716,108	△7,252	708,855
その他の項目							
減損損失	574	—	574	—	574	—	574
減価償却費	3,352	2,496	5,849	1,445	7,294	△3	7,291
有形および無形固定資産の増加額	5,040	3,249	8,290	336	8,627	—	8,627

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
148,299	78,566	115,909	47,147	146,763	186,301	722,987

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「オセアニア」にはオーストラリア(146,763百万円)が含まれている。
3. 「その他の地域」にはロシア(107,044百万円)が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
49,471	5,750	55,222

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	138,849	総合エンジニアリング事業
ヤマール エルエヌジー社	106,702	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
195,329	64,057	92,302	93,125	30,668	143,757	619,241

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
 2. 「オセアニア」にはオーストラリア(30,668百万円)が含まれている。
 3. 「その他の地域」にはロシア(110,590百万円)が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
49,734	5,706	55,440

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ヤマール エルエヌジー社	110,467	総合エンジニアリング事業
アルジェリア国営炭化水素公社	67,220	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,564.37円	1,622.05円
1株当たり当期純利益	65.75円	95.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,589	24,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,589	24,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,307	252,307

（重要な後発事象）

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社が営む「海外EPC（Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設）事業」および「国内EPC事業」について、会社分割の方式によって当社100%子会社である「日揮グローバル株式会社」および「日揮プラントイノベーション株式会社」（以下、両社を総称して「承継会社」という。）に対してそれぞれの事業を承継させるために、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した。

詳細については、本日（2019年5月14日）別途公表した「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結および定款の変更（商号および事業目的の一部変更等）に関するお知らせ」に記載している。

4. その他

（イクシスLNGプロジェクトについて）

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しを完了しました。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limited から成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という）に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(参考)受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	2,601	1,320	1,558
石油精製関係	8,427	20,986	19,797	9,616
LNG関係	—	517	304	212
化学関係	49,417	30,685	32,964	47,137
発電・原子力・新エネルギー関係	137,977	28,100	78,083	87,995
生活関連・一般産業設備関係	18,271	26,990	13,920	31,341
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	16,868	15,985	25,573
その他	1,233	6,604	6,819	1,018
計	240,294	133,354	169,195	204,454
海外				
石油・ガス・資源開発関係	226,705	34,921	118,671	142,954
石油精製関係	98,234	24,468	67,501	55,201
LNG関係	252,746	665,418	187,512	730,653
化学関係	8,150	64,184	10,284	62,050
発電・原子力・新エネルギー関係	15,177	4,182	11,623	7,736
生活関連・一般産業設備関係	△14	4,387	1,758	2,613
環境・社会施設・情報技術関係	307	77	147	237
その他	4,555	4,457	6,549	2,463
計	605,862	802,096	404,048	1,003,910
総合エンジニアリング事業	845,018	926,364	564,045	1,207,337
その他の事業	1,138	9,087	9,198	1,027
計	846,157	935,451	573,244	1,208,365
機能材製造事業	—	—	45,996	—
合計	846,157	935,451	619,241	1,208,365

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位:百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	2,050	△ 28,485	△ 26,434
石油精製関係	8,757	△ 1	8,756
LNG関係	△ 17,428	△ 258	△ 17,687
化学関係	△ 285	△ 3,204	△ 3,489
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 630	—	△ 630
生活関連・一般産業設備関係	△ 16	△ 58	△ 74
環境・社会施設・情報技術関係	△ 0	—	△ 0
その他	△ 381	△ 502	△ 883
計	△ 7,933	△ 32,510	△ 40,443
総合エンジニアリング事業	△ 7,914	△ 32,242	△ 40,157
その他の事業	△ 18	△ 267	△ 286

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。